

1. 日本人船員の確保・育成について

船員は、日常生活に必要な物資や旅客の輸送、食用水産物の安定的な供給などを通じ、国民生活の安定や経済の維持・発展に寄与しておりますが、船員不足が深刻な状況となっています。外航海運では、平成 19 年の交通政策審議会答申の試算を踏まえ、国は、平成 20 年度から外航日本人船員を 10 年間で 1.5 倍にするとの目標を掲げ、取り組みを進めてきましたが、いまだ目標達成に程遠い状況にあります。また、国内海運では、高齢化の進行とともに、船員の有効求人倍率が全国で 2 倍を超えております。水産業でも、漁船員の高齢化や後継者不足が顕著となっており、特に船舶職員の不足が深刻な問題となっています。こうした船員を取り巻く状況を踏まえ、「海洋基本計画」や「水産基本計画」などに明記された船員の確保・育成の具現化に向け、諸政策を早急に講じていただくとともに、次世代を担う船員志望者の裾野拡大に向け、若者が船員職業に関心を持つような海事広報や海事思想の普及を図っていただきたい。

【回答】

初等中等教育においては、特に水産高校において、船員養成にかかわる専門的な教育を行っている。全国の多くの水産高校が、海技士資格の取得を目的とする船舶職員養成施設に指定されており、海技士として必要な専門知識と技術を身に付けるための教育を行っている。

文部科学省においては、全国の水産高校における教育支援のため、平成 30 年の 3 月に改正いたしました学習指導要領の教科の水産において、資格取得に対応する教育内容の充実とか、特色ある教育プログラムの開発を目指したモデル授業の実施、また水産高校の実習船の建造の支援などに取り組んでいる。

また、専門高校生の優れた知識や技術の成果というのを広く発信する場として、全国産業教育フェアというのを毎年開催している。本年度は新潟県で開催を予定しており、毎年水産高校のブースにおいては、全国の水産高校の生徒の研究成果の発表ですとか、水産加工品の展示販売ですとか、ロープワーク体験など、を実施しており、水産高校がより身近で魅力的な学校として、子どもたちや、その保護者などを含む多くの来場者の方に受け止めていただいている。

さらには、文部科学省と水産庁や漁業者の団体などが連携・協力して、平成 29 年度から漁船乗組員確保養成プロジェクトというものに取り組んでいる。文部科学省としては、漁船乗組員の確保に向けた課題というのを関係者と共有して、漁

業者団体による水産高校生の漁業ガイダンスの実施にあたって、効果的な方策について、助言などの支援を行っている。

平成30年3月の水産高校生の卒業生数のうち、漁船への就職者数というのが、前年度の約3割増えた。文部科学省としては、船員を目指す水産高校生に対して、専門性の高い充実した指導というものが行われるように取り組みを進めていくとともに、引き続き水産教育の充実に向けて、関係省庁と連携を図ってまいりたい。

高等教育段階においても、船員の養成・確保は非常に重要な課題だと認識をしている。例えば、予算面に関して、順次、国立大学や高等専門学校の実習船の教育環境の整備・充実という観点で、順番に進めている。

環境を整えながら、多くの学生さんが船員という職業に関心を持っていただきたいところですが、昨今、職業等々多様化しているところもあり、これはもう皆さま方ご案内だと思うのですが、海の船員という職業の魅力というものを改めて周知・広報していかないといけないなということ、昨今痛感しているところで、主に国土交通省と連携しながら、海事思想というか、海の仕事というものは一体どういうものなのかということをもう少し今までよりも、よりキャッチーなものという資料をつくりながら、今海洋系の学部には所属している学生にどのように魅力をアピールしていくかというところが、一つ重要なのかなというふうに考えており、取り組んでいきたい。

加えて、今のところ、ご指摘いただいているように、商船系の大学の入学定員とあと入学志願倍率というところでは非常に高いところで、定員充足率十分満たしているところですが、そこからなかなか乗船実習科というところに進学をしていかないという一つの構造的なところの課題があり、入学の段階からそこを目指してキャリアとして目指して、大学というものを選択していただけるような取り組みということで、大学といろいろ連携とか、大学の取り組みを支援しながら、今後、大学や高専のそこを志望する高校生への広報に力を入れていきたい。引き続き大学や高等専門学校の教職員の皆様方と連携しながら、幅広い活動をしていきたいと考えている。

2. 船員教育機関の維持・定員拡大について

近年、船員養成教育機関への入学倍率や海上産業の求人倍率が高水準にあり、船員を志す若者が船員職業に就いているものの、後継者不足を解消するには至っておりません。将来の海運・水産産業を担う後継者の確保・育成を推進するには、その核となる船員養成教育機関の拡充が必要不可欠です。「内航未来創造プラン」（平成28年6月）においては、船員の安定的・効果的な確保・育成のため、海技教育機関の養

成定員について、500人規模の養成を目指して段階的な拡大が示されました。同プランに明記された養成定員の拡大を確実に図るべく、練習船や学校施設の拡充、教員の確保など、具体的な施策を講じるための予算の確保を図っていただきたい。

また、文部科学省所管の商船系大学についても、入学倍率は高水準が続いており、商船系高専への求人数も増加していることから、これらの入学定員の拡大とその維持を図っていただきたい。

【回答】

商船系の大学の入学倍率が非常に高く、学生は満たしているけれども、商船実習科、大体6割強、各大学とわれわれ文科省として、その定員を減らすということ、行動は近年全然しておらず、何とかそれを満たすような方向性で今後も進めてまいりたい。高等専門学校は好調ですけれども、そちらの、高専の実践を大学にどのように応用できるのか、連携を深めてまいりたい。そういう意味では、拡大というのは、満たしてその次のステップが必要ですが、維持はこれまでもしてきており、これからも維持はしていきたいと考えている。

3. 海に親しむ活動の推進について

次世代の産業の担い手となる船員志望者の裾野拡大に向け、中長期的な視点からの取り組みが不可欠です。初等・中等教育の段階において、海に親しむ体験活動などを一層充実させることを通じ、次世代を担う子どもたちに海や船の魅力を伝え、船員職業の認知度の向上につながる取り組みを推進していただきたい。

【回答】

児童生徒課において、児童生徒が、豊かな人間性や社会性を育み、自己優劣感を高め、将来のキャリアへの意識を喚起するために、体験活動を実施している。その中でも特に農産漁村体験ということで、通称、子ども農産漁村交流プロジェクトを、これは文部科学省だけではなく、総務省とか、あとは内閣官房を中心として、総務省、農林水産省、環境省と連携して、子どもたちが農産漁村で体験に従事するという。そして、その地域人材や地域資源を活用することにより、異世代間の交流、またはその都市農村交流を図って、地域の活性化にもつながるといったようなことで、こういった取り組みを推進している。

これにつきましては、仕事の基本方針ですとか、そういった閣議決定文書の中でも、一層推進することといったことが盛り込まれているところがございますので、関連省庁と連携して、農産漁村の交流プロジェクトというものを推進していきたい。

さらには、国交省のほうにも要請が行っているかと思っておりますので、聞き及んで

いるかもしれませんが、海事局がこういったパンフレット、実際に海事産業で働く 36 名の職員というか、働いている方のインタビュー形式で、これを私ども中学校、高校の教育委員会の進路指導担当を集めた会議で、子どもたちが進路選択する際に、こういった海の仕事もあるんだということを、こういった冊子を活用しながら、しっかり教えていただきたい。興味・関心を抱かせて、進路選択に役立てていただきたいといったようなことを教育委員会等に指導している。

4. 海洋資源調査の拡大

エネルギー資源や鉱物資源に恵まれないわが国は、安定的な天然資源の確保が極めて重要であり、わが国の排他的経済水域及び大陸棚に存在する海底資源を開発するべく、関係各省で計上された予算のもと調査・研究が進められてきました。このような状況において、2018年5月に「第3期海洋基本計画」、7月に「エネルギー基本計画」が策定され、わが国は、これまで以上に海洋資源の開発、海洋調査の拡大を図っていくことが明記されました。同計画に基づき、関係各省で連携を図りつつ、将来的な資源確保のために必要な海洋調査船を用いた海洋調査研究を促進していただきたい。

【回答】

資源小国の日本にとって、海洋資源の開発・利用を促進して、海洋権益を守ると、確保するということは、とても重要なことであると思いますし、国家的課題と認識している。

文科省では最新鋭の研究船も活用しながら、海底鉱物資源の分析、解明、あとは効率的な調査方法の開発を推進している。今後とも関係する内閣府、経産省、国交省とも連携しながら、海洋資源調査研究を推進したい。

5. 消費税増税に伴う公立学校の修学旅行予算について

公立学校の修学旅行については各教育委員会の定める実施基準等をふまえ、地域や学校の実態を考慮したうえで各学校が計画実施する点は認識しているが、平成31年10月に消費税増税が予定されているなか、国として輸送運賃、宿泊運賃、観光施設の入場料、飲食代など市場経済の実態を把握の上、修学旅行の予算上限の見直しに向け各地の教育委員会に通達されたい。

【回答】

修学旅行の行き先等の内容については、地域や学校の実態及び児童生徒の心身の発達の段階、特性等を踏まえて、各学校等において、定められている。

他方、文部科学省においても、修学旅行を計画・実施する際の原則としてすべ

での児童・生徒が参画できるように計画することや、できるだけ簡素で自主的な計画を立て、実施に必要な経費をなるべく低廉にすることを各都道府県等に求めている。

ご指摘の消費増税に伴う修学旅行実施基準が、これも各地域、学校で定められているが、消費増税に伴う見直しについては、各地域、学校において、消費税法に則って適切に対処いただくものと考えている。

6. 若者の海外旅行の機会創出について

アウトバウンドは、双方向の国際交流による社会や文化の理解を深める機会であるとともに、諸外国の観光資源やサービスの体験をつうじて、日本において観光産業を担う人材の育成にも資するものである。昨今のグローバル化の流れにあって、特に日本の若者の海外渡航数は、人口の減少という要因がありながらも、高いとは言えず国主導のもと取り組まれない。

経済的にも自立する年代（20～29歳）での嗜好、興味、関心は、10代での学習、経験によるところが大きい。10代での海外旅行の機会を創出する取り組みを行う。機会のひとつとして、学校行事における海外旅行（修学旅行、留学など）では、国が主導となり、国際交流、国際相互理解をつうじた、グローバル人材の育成を目的とするプログラムを推進されたい。

【回答】

グローバル人材の育成につきましては、教育振興基本計画等にも定められており、一つの目標と思っている。それに伴い、文部科学省でも、現在、多種多様な留学支援等に関して取り組みを行っている。

原則2週間以上で1年未満の学校の主催のプログラムに関しまして、1人あたり5.7万円支援する国費の高校生の留学支援とか、あるいはそれに限らず、各都道府県内で留学フェアをやっており、それに対する支援とか、青少年の国際交流の分野でも、様々支援事業を実施している。来日に関しましても、日本語を学ぶ外国人高校生を招聘して、異文化理解、国際交流に努めるなどの各種事業を今推進しており、海外交流等に関する調査、2年に一度行っている。最新の部分は今調査中で、27年度実績では海外留学している高校生は3万5,000人いる。現在、まだ集計中である。

一方、ご指摘の修学旅行に関しては、訪問先や内容については、基本的には各学校の実情に応じて判断をさせていただいているところですが、海外に修学旅行に行くという学校も多数あり、27年度実績では16万5,000人が海外に行っている。

文科省としては、高校生の留学等について、これからも促進の取り組みにつな

げてていきたい。

7. 大学構内におけるオープン型宅配ボックス設置の促進について

宅配便の再配達削減に資するための駅やコンビニ等の公共スペースにおけるオープン型宅配ボックスの導入促進が首相官邸の自動車運送事業の働き方改革に関する関係省庁連絡会議における「直ちに取り組む施策」に盛り込まれ、予算措置された。宅配ボックスについては、大学構内への設置について利用者から好評価を得ており、再配達削減につながっていることから今後の水平展開の取り組みを加速されたい。

【回答】

宅配ボックス自体は、便利ですし、宅配業者の方にとっても、働き方改革にも資するものかなということで、重要なものかなと考えている。

その上で、大学の例でいいますと、例えばわれわれは報道を通じて見ているような状況であるが、近畿大学の東広島市のキャンパスで宅配ボックスが、中国地方の大学で設置されたとか、山形市が環境省のモデル事業の一環として山形大学のキャンパスに宅配ボックスが設置されたことで、大学の中にも設置が進んでいるという状況であることは認識している。

その上で、水平展開の取り組みをということでは、文部科学省として、率直に申し上げて、教育研究活動については、いろいろとわれわれ見ているところなのですが、例えば施設設備ですとか、事務用品ですとか、そういったところまで詳細に各大学が何を持っているかということ承知していない。設置コストとか、維持管理経費とか、その辺の詳細な情報を持ち合わせておらず、行政活動として、各大学に対して個別にこういうものを設置するとよいとか、行政として申し上げるのが難しい面もあり、現段階で各大学に個別に働きかけるというところまでは、難しいと考えている。

一方で、業界団体にも、高評価を得ているとか、いろんな声が返ってきているのかなと思いますので、そういった大学にとってのメリットがあるとか、学生にとっても、こういういい声が出ているとか、そういうのをぜひまとめていただくとか、何かしらの形でいろいろな大学に伝えていただけると、こういう取り組みというのは、広がっていくのかなと思っており、われわれとしても、学生とか大学と運送業者の方のウィン・ウィンの関係で続けていけばいいのかなと期待している。

【質疑・応答】

【質問】 いろいろ中身を見させていただきまして、海員組合に関係する問題としては、1から3、4までというお話になるわけですが、私も水産高校出身なので、十分な予算を組んでいただいて、予算はちょっと危ないかな、十分な教育の現場で教育をしてきたことは事実です。十分充実した設備だったです。それは感謝をこの場でしておきたいと思います。

ところで、ちょっと問題になっているのは、日本全国的に少子高齢化ということで、学生さんが少ないということも事実なんでしょうけれど、このまわりを海に囲まれた日本において、水産高校へ進む人が少なくなった。確かに大学のほうは定員を超えて募集があるんですが、水産高校を求める人がいない。また、小学校においても、小学校の生徒さんが将来なりたい業職、176種の中には海で働くということがないと。新しいユーチューバーとか新しい業種が出てきているみたいなのですが、あくまで海で働くということが出てこないという問題があります。

その中で新しい教育指導要領、この中で海洋教育を入れていこうといったのが、去年の段階の話だったと思います。先ほどについてのお話でいきますと、農業、漁村の教育をしているんだということなんですけれども、具体的に海洋へ向くような教育をしていただけるのが、一番ありがたいかなと。やっぱり日本の物流の根幹は、やっぱり海洋で運んでいます。東日本大震災のときに起った福島の問題、どういったことが起きたかということ、中東から鹿児島向けの油タンカー、これに乗っている乗組員さん、外国人です。日本は放射線で汚染されたから行きたくないということで、物流が撤退するという状況に置かれました。ある程度、日本国内で輸送を確保していないと、外人に頼ってしまうと、その国の外国人さんの国の問題。また、日本で何かあったときに、そんなところ行きたくなくということになると、日本自体の物流が止まってしまうということになりかねないということから考えれば、何名かは、毎年毎年海で働いてやろうという人がやっぱりほしいということで、ぜひとも、小学校、中学校の教育の中で、将来船乗りになってもいいかなと。ユーチューバーでなくて、船乗りになりたいという教育をどうしても組んでいきたいという願いをしておきまして、話が長くなりましたが、今後ともどうぞよろしく願いいたします。

【質問】 1. の日本人船員の確保育成に関連してというところで、女性船員の確保・育成の観点からという形になるのですが、今国交省、昨年、一昨年にかけて、国交省主催の女性船員の活躍促進に向けた女性の視点による検討会というものが開催されておりまして、その中で、女性船員の活躍促進には、事業者の積極的な女性船員の雇

用の促進の情報発信が課題になるという話が指摘されて、具体的な方策の一つとして職業紹介において、事業者が求人を実施する際に、求人票に、女性船員が労働情報を提示するだとか、女性求職者に対する積極的な情報発信というものがあげられております。

海員組合におきましても、定期的に女性船員の懇談会というものを開催しております、その中で求職の際に、女性の人数がわかるとよかったですとか、電話で女性船員の採用実績を直接会社に確認しているという意見がありました。

こういう情報発信の必要性を求める声が、現場の女性船員からも挙っております。これらを踏まえたうえで、陸上一般における求人票の様式等を見ると、会社情報として従業員数、記入する項目があるのですが、女性の従業員数が設けられておりまして、一方、船員の求人様式になりますと、女性人数の記載等はなく、甲板だったり、機関部の人員がいくらかという記載はあるのですが、そこだけで留まっています。

その中で国交省所管の教育機構の求人票様式と、文科省を所管にしております商船高専などの求人様式、それぞれ比較しますと、教育機構の求人様式には女性の内訳欄があるのですが、商船高専のほうでは、各校ごと違ったフォーマットといいますか、微妙な違いがございまして、例えば大島商船などになりますと、海上・陸上、どちらの求人に関しても、男女別の従業員数が記載する項目がございました。

ところが広島商船などになりますと、そもそも海陸ともに女性だとか、従業員数、男女比も含めて記載する項目がないと。その他、富山商船だったり、鳥羽商船等々を見ますと、陸上のほうにはあるのですが、海上のほうにはないですよとか、学校ごとにも差異があるというところで、今後、この会社の基本方針、基本情報に関する事項、海陸、別扱いするという合理的な理由もありませんし、前段でお話した検討会、懇談会で出た意見等を踏まえても、海陸分けることなく、雇用、船員数についても、女性の内訳等、記入できるような様式に変更するだとか、文科省の所管する学校に対しても、お願いできればという意見といいますか、お願いですね。長くなりましたけれど、お願いします。

ちなみに一つだけ。僕も瀬戸内海出身なのですが、瀬戸内海、昨年起っていることという、地区によりますが、四国、広島、こういった地区では、求人倍率が、船乗り、50倍を超えた状況にも置かれていて、船乗りがいらないんです。ぜひとも、今から育てていかなければだめなので、一つご努力お願いしたいというのが切実なお願いです。今、小さい船の船長さん一人に150万かかるというような状況にも置かれておりまして、それでも船が止まってしまうと、会社が倒産すると、こういったことがございますので、とはいえ、今すぐどうこう、文科省にお願いしてもどうもこうもならないので、長い目の中で、10年後、20年後、物流が停滞しないように、一つ、どうぞ、よろしくご協力のほどお願いします。

【回答】

商船高専のご意見をいただきまして、こちらにつきましては、私も先に調べて、われわれ、専門教育課のところの高専というところで一緒に仕事しているところでございますので、早速対話をして、改善を図るにようにしたいと思います。

【回答】

今も女性もとっても働きやすい環境になっていますので、生徒さんにも、女性でも大丈夫ですよとお伝え願えれば。

【回答】

先ほど申し上げましたように、進路指導という段階で、こういうパンフレットを活用して、海の仕事ということをしっかり紹介しているところです。

【質問】 5番の修学旅行の予算についてということで、これについては、ご回答いただいたとおりで、あくまで地域でということだと思っております。ただ、やはり消費税、増税ですとか、あとはやはり旅行に伴う交通機関や、宿泊施設などの値段が上昇しているという中で、なかなか公立学校の修学旅行予算が変わらないという現実があるというふうに聞いております。これはやはり地域によって、特に地方におきましては、旅行事業者が、なかなか修学旅行自体を取り扱わないというようなことになるのではないかとというふうに危惧をしております。これはやはり言い方を変えれば、教育の機会の損失になるのかなというような懸念をしております。

とはいっても、やはり各地域、学校での取り組みだということがありますけれども、文科省様のほうでも、ぜひご指導いただければと思っております。よろしくをお願いします。

【質問】 7. の大学構内におけるオープン型宅配ボックス設置の促進について、若干発言をさせていただきます。先ほど、ご回答をいただきました私学という話の前提ということで、承知はしておりますが、とりわけ国立・公立、今大学法人になりました、昔よりもどうしても採算性という部分に関しては、重視されるようになったという部分ではありますが、やはり宅配ボックスというのは、設置場所というのが非常に肝になっておまして、好事例というのもございまして、実は、先々週ですけれども、北海道の室蘭工業大学の事例をアシダテ審議官にうちの難波のほうから、ご説明させていただいて、興味を持っていただいたということではありますけれども、非常に室蘭工業大学、何でうまくいっているのかというのは、大学生協に隣接しているところに置いているというものでありまして、ぜひ、そういったようなも

のという部分、特に国・公立に関しまして、ちょっと文科省さんのほうから、何かしら、そういうような部分、もちろんそれぞれがやっているという部分は、重々承知はしつつ、良い事例、うまくいっている事例ということで、いろいろな福利厚生の部分等々も含めてということで、ぜひそういう事例の紹介という形でのご協力というのを含めて、やっていただければなという要請でございますので、そちらも含めてちょっとご協力お願いいたします。

【回答】

率直な疑問なんですけれども、私、自宅マンションで使っていて、今コンビニとかでもアマゾンとかだと、家の近くのコンビニに送るとか、大学とか職場とかって家から離れているなという個人的に思ってしまっただけなんですけれども、その辺って、どう活用されているのかなと、いまいちよくわからないんです。

【要望】 地方大には限らないんですけれども、大学生の場合には、下宿というか、一人で住んでいるケースがありまして、在宅時間というのが極めて短いというか、場合によっては、配達時間にはいなかったりするケースもありますので、大学には当然普段通っているわけですし、生協は当然日常的に使用しているわけですので、そこで受け取るということで、いろんなオープン型の宅配ボックスの中で、各種宅配業者、あるいは今度JPも参画しようとしているプールというサービスがございまして、これは特定の事業者のものというものではありませんので、共通して使えるという部分でありますので、ぜひそういったようなものを、いろんなやり方というのはあるのかとは思いますが、非常にうまくいっている事例だというふうには承っておりますので、ぜひとも、そういったようなものという部分の水平展開というのが図れればと考えております。